

「令和6年能登半島地震（1月1日発生）」による被災状況調査

一般社団法人日本看護系大学協議会
災害支援対策委員会

I. 調査方法

1. 対象

(1) 対象の範囲

JANPU 全会員校 299 校

(2) メール配信先

社員 (=代表者)

2. データ収集方法

グーグルフォームを用いた Web 調査

3. 期間

2024年1月15日（月）から2024年1月29日（月）

II. 結果

1. 回答数：196校/299校中（回収率65.6%）

ブロック	回答校数	回答校内訳
北海道・東北ブロック	26校/33校中 (78.8%)	北海道9校、青森県5校、岩手県3校、宮城県3校、秋田県3校、山形県2校、福島県1校
関東（東京以外）ブロック	40校/61校中 (65.6%)	茨城県4校、栃木県3校、群馬県3校、埼玉県6校、千葉県13校、神奈川県11校
東京ブロック	16校/26校中 (61.5%)	東京都16校
中部ブロック	37校/57校中 (64.9%)	石川県2校、新潟県3校、福井県4校、富山県1校、山梨県1校、長野県4校、岐阜県4校、静岡県3校、愛知県15校
関西・近畿ブロック	35校/56校中 (62.5%)	三重県4校、滋賀県1校、京都府6校、大阪府10校、兵庫県8校、奈良県4校、和歌山県2校
中国・四国ブロック	21校/32校中 (65.6%)	鳥取県1校、島根県2校、岡山県4校、広島県5校、山口県1校、徳島県2校、香川県2校、愛媛県3校、高知県1校
九州・沖縄ブロック	21校/34校中 (61.8%)	福岡県8校、佐賀県2校、長崎県2校、熊本県2校、大分県1校、宮崎県2校、鹿児島県1校、沖縄県3校

2. 「令和6年能登半島地震」による被害について

表 被害状況 (n=196)

被害の有無	学校数 (%)
被害がなかった	184校 (93.9%)
被害があった	12校 (6.1%)

3. 被害があった大学の状況

被害があった大学 12 大学のうち、被害状況の記述があったのは 11 大学であった。この 11 校の内訳は、「中部ブロック」8 大学、「関東（東京以外）ブロック」1 大学、「関西・近畿ブロック」1 大学、「中国・四国ブロック」1 大学であった。

1) 具体的な被害と対応

- 学生の実家が被害を受けパソコンがなくなる、オンライン授業をしたくとも Wi-fi の機能が働かず受講することができない、登校ができない等の被害があった。このため、授業を録画してオンデマンド形式での授業やハイブリットでの授業を行った。
- 公共交通が一部使用できず、授業に出席できない学生がいたため、欠席に関して配慮した。
- 大学の研修室での書籍の落下やパソコン落下による破損、ガラス陳列棚の破損、校舎の壁が一部剥がれ落ちる、亀裂が入る、床が隆起するなどがおきた。
- 精神的な不安定さにより実習などが遂行できるか懸念される。不安や恐怖を感じている学生、不眠の学生がいる。また、中には授業を欠席している学生もいる。
- 教職員の中にも被災者がおり、配慮が必要である。
- 学生の中には、家屋の倒壊等で避難所生活となっている。
- 帰省中だった学生の家が半壊したが、学生は無事であった。
- 北陸出身（石川県、富山県）学生の実家に被害があったが、学生は授業に出席出来ている。学生の実家の被害状況によっては授業料の減免を行う予定である。

4. 安否確認について

1) 学生・教職員への安否確認の状況

表 学生・教職員への安否確認の有無 (n=196)

安否確認の有無	学校数 (%)
安否確認を行った (行っている)	140 校 (71.4%)
安否確認を行わなかった (行っていない)	38 校 (19.4%)
その他	18 校 (9.2%)

2) 学生・教職員への安否確認の有無（ブロック別に集計）

ブロック (回答校数)	行った (行っている)	行わなかった (行っていない)	その他
北海道・東北ブロック (26 校)	16 校 (61.5%)	5 校 (19.2%)	5 校 (19.2%)
関東 (東京以外) ブロック (40 校)	30 校 (75.0%)	7 校 (17.5%)	3 校 (7.5%)
東京ブロック (16 校)	15 校 (93.8%)	1 校 (6.3%)	-
中部ブロック (37 校)	26 校 (70.3%)	8 校 (21.6%)	3 校 (8.1%)
関西・近畿ブロック (35 校)	27 校 (77.1%)	5 校 (14.3%)	3 校 (8.6%)
中国・四国ブロック (21 校)	14 校 (66.7%)	4 校 (19.0%)	3 校 (14.3%)
九州・沖縄ブロック (21 校)	12 校 (57.1%)	8 校 (38.1%)	1 校 (4.8%)

3) 「その他」の内容 (自由記述)

- 被災地域 (震度が大きい地域) 出身の学生がいるかどうかの確認、およびその学生への安否確認の実施
- 学生のみ安否確認実施
- 教職員・学生の安否確認を行っていない。
- 安否確認は行わなかったが被害があれば知らせるように連絡した。

5. 安否確認の方法に関する今後の課題等 (自由記述)

- 安否確認の情報集約方法のシステム構築ができていない。
- 安否確認システムを使用しているが、返信率が100%ではなく、その後の確認に日数を要している。
- 大学全体で用いるシステムのため、学部単位では使いづらい。
- 教職員の安否確認をどのような方法・体制で実施するかが課題。
- 安否を確認するメールが自動配信されるシステムだが、登録アドレスが、携帯電話、パソコンアドレスとばらついており、即時に確認できない。
- 遠隔地での災害、学生の実家被害、学生が帰省中、旅行などで被害に遭った場合などは確認できない。
- 学校が長期休暇中 (元旦) の場合における安否確認のタイミングや実施方法について課題。
- メールと電話で安否確認を行っているが、携帯電話等が使用できない場合の確認方法が課題。